



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月7日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL https://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 小丸 港市 (TEL) 03-6635-1771
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	110,764	0.8	8,138	6.3	8,397	3.5	5,380	1.4
2022年3月期第3四半期	109,883	15.6	7,652	66.4	8,117	71.0	5,306	92.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,871百万円(3.2%) 2022年3月期第3四半期 4,722百万円(11.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 195.00	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	188.99	—

2022年3月期の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は2021年3月期第3四半期に同基準を適用したと仮定して算出した参考値との比較となります。2021年3月期第3四半期に同基準を適用した場合の売上高は95,036百万円(参考値)となります

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 135,544	百万円 92,575	% 68.2
2022年3月期	134,076	89,836	66.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 92,384百万円 2022年3月期 89,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 60.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	65.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2023年3月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	1.3	8,700	1.3	9,200	0.4	6,200	2.9	225.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※業績予想は、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響など様々な要因により変動する可能性があります。業績予想の修正が必要な場合は、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	27,579,500株	2022年3月期	27,779,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	36,526株	2022年3月期	30,937株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	27,593,848株	2022年3月期3Q	28,077,763株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(a) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月～12月）の日本経済は、コロナ禍からの経済回復が徐々に進み、個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかし、原油をはじめとした資源価格の高騰によるインフレ懸念など、経済への不安要因は残っています。

こうした状況のなかで、当社グループは、放送を軸に配信とアニメの3事業の相乗効果を発揮させてコンテンツの価値を最大化する「トライブリッド」を戦略の中心に据え、「全コンテンツ・全配信」を実施しています。当第3四半期においては、放送から得られる収益は昨年同期の水準を保ちつつ、コンテンツの2次利用から得られる収益を大きく伸ばすことが出来ました。売上高は前年同期比0.8%増の110,764百万円、営業費用は、配信コストや人件費の増加等により0.4%増の102,626百万円となりました。売上高の伸びが僅かに大きかったことが寄与し、営業利益は6.3%増の8,138百万円、経常利益も3.5%増の8,397百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1.4%増の5,380百万円となりました。

今後につきましては、国内外の不確実な状態が続く中、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、アニメの海外輸出を一段と進めてまいります。中国市場に加え、東南アジアや欧米への輸出も加速する所存です。また、ドラマにつきましてもアジア地域での展開を加速させ、テレビ東京グループの総力を結集して業績向上を目指してまいります。

(b) セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波放送事業	83,234	1,948	2.4	6,257	1,007	19.2
放送周辺事業	28,610	1,010	3.7	2,304	△432	△15.8
B S 放送事業	12,771	△167	△1.3	1,712	△556	△24.5
コミュニケーション事業	3,697	253	7.4	309	32	11.7
調整額	△17,548	△2,162	—	△2,445	435	—
合計	110,764	881	0.8	8,138	485	6.3

【地上波放送事業】

地上波放送事業は(株)テレビ東京単体の事業となっております。

①放送事業（地上波放送、番組販売）

放送事業収入（売上高）の合計は4.7%減の59,215百万円となりました。

番組提供のスポンサーから得られるタイム収入のうち、系列局を通じた全国放送（ネット部門）は、10月以降の番組編成の改編によりアニメ番組が減少するなどベースダウンとなったことに加え、PTセールスと呼ばれる単発型の広告出稿が振るわなかったため減収となりましたが、首都圏放送（ローカル部門）においてミニ番組のセールスが好調に推移するなどベースアップに成功しました。これにより、ネットとローカルを合わせたレギュラー全体では前年並みの収入となりました。レギュラー以外の特別番組（特番）部門においては、「世界卓球」や「テレ東音楽祭」、年末セールスなどが好調に推移したものの、昨年の「東京オリンピック」及び「東京パラリンピック」の影響が大きく、減収となりました。この結果、タイム収入全体では7.8%減の33,038百万円となりました。

スポット収入は、円安・原材料高騰などの影響を受け『自動車・関連品』『食品』『化粧品・トイレットリー』などの広告主からの出稿が不調でした。さらに、個人視聴率の低下傾向が重しとなり、東京地区の広告市場は前年同期比マイナス3.7%と厳しい状況でした。プラス要因として、好調なヒューマンリソース系やスター

トアップ企業への営業活動による出稿増加や、夏頃にはコロナによる行動制限もなくなったことから『交通・レジャー』に動きがみられたこと、前年「東京オリンピック」によってスポットが減少したことの反動増などもありましたが、スポット収入は1.7%減の21,312百万円となりました。

地方放送局などへの番組販売では、コンテンツの再評価と積極的なプロモーションが奏功し、当社のレギュラー番組売上のベースアップに成功しました。また、前年同期に東京オリンピック・パラリンピックを編成した地方放送局が今期は通常編成に戻したことで高まった当社番組へのニーズを的確にとらえることが出来ました。番組別では「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」「タクシー運転手さん 一番うまい店に連れてって!」などが売上を伸ばし、また、特番セールスも好調に推移しました。以上の結果、番組販売収入は4.0%増の3,311百万円となりました。

コストの面では、番組制作費を中心に費用が減少しました。前年同期に開催された東京オリンピック・パラリンピック制作費の反動減が主な要因です。この結果、放送事業の費用は5.7%減の47,271百万円となりました。

前年同期比では売上、費用の双方とも減少しましたが、コロナの沈静化につれて事業活動が正常化しつつあり、費用減少の影響は薄まりました。以上の結果、放送事業の利益は1.0%減の11,944百万円となりました。

②ライセンス事業（アニメ、配信ビジネス、イベントなど）

㈱テレビ東京が持つコンテンツを活用し、放送による広告以外に収入を上げている事業を「ライセンス事業」と呼んでいます。海外向けの番組販売、ゲーム化による権利、㈱日本経済新聞社や㈱TBSホールディングスなどと合弁で設立した㈱プレミアム・プラットフォーム・ジャパン（PPJ）が運営する「Paravi」などインターネットを通じた課金型配信プラットフォーム、広告付き動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ供給、イベントなどから得られる収入を指しています。

当第3四半期のライセンス事業収入（売上高）の合計は25.6%増の24,018百万円となりました。

この主軸であるアニメ部門は、BLEACHの新シリーズが、中国や欧米での配信が好調となったほか、全世界でのゲーム化権や欧米での商品化により売上を伸ばしました。また、北米におけるNARUTOの商品化権許諾、中国企業に対する配信など海外展開が好調に推移したことに加え、遊戯王シリーズのSNSゲームが国内、海外とも好調となりました。この結果、アニメ部門全体の収入は25.2%増の15,437百万円になりました。

ドラマやドキュメンタリーなどの放送番組や放送以外の独自コンテンツを課金プラットフォームなどに販売する配信ビジネス部門は、国内配信権販売において、「孤独のグルメ SEASON10」等の新作ドラマが好調だったほか、Paraviでの見逃し配信の増加や過去作品の配信プラットフォームへの販売が好調となりました。さらにテレ東BIZの会員数も順調に伸びて売上に貢献しました。映画は「劇場版 きのう何食べた?」や「おそ松さん」「死刑にいたる病」の収益化により増収となりました。この結果、配信ビジネス収入は24.9%増の7,466百万円となりました。

イベント部門については、フィギュアスケートの国際大会として「ジャパンオープン」を3年ぶりに実施したほか、新規の食フェス「食べ東グルメパーク」や放送15周年を記念した「モヤさまドイヒー展」など、放送と連動したオフラインでのイベントを積極的に開催しました。この結果、イベント収入は37.4%増の1,114百万円となりました。

ライセンス事業の全体の費用は増加しております。これは積極的な広告宣伝活動や、配信コストの増加などによるものです。

結果として、売上が費用増を上回ったことで、ライセンス事業の利益は29.5%増の10,110百万円となりました。

③その他費用（共通・間接費）

放送事業、ライセンス事業に共通する人件費や販管費などの共通・間接費は、全社を挙げて「全コンテンツ・全配信」を推し進めたことや、新型コロナ対策を進めたこともあり、8.1%増の15,797百万円となりました。

以上を総合すると、放送事業とライセンス事業を併せた地上波放送事業（㈱テレビ東京単体）の決算は、売上高で2.4%増の83,234百万円となりました。また、両事業の利益合計から共通・間接費を差し引いた営業利益は19.2%増の6,257百万円、経常利益は36.2%増の9,365百万円、税引前四半期純利益は36.4%増の9,337百万円となっております。

(百万円)

	22年3月期 第3四半期	23年3月期 第3四半期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	81,285	83,234	1,948	2.4
営業費用	76,035	76,976	940	1.2
営業利益	5,250	6,257	1,007	19.2
経常利益	6,875	9,365	2,489	36.2
税引前四半期純利益	6,846	9,337	2,491	36.4

放送事業					
放送事業売上 (主なもの)	タイム(T)	35,815	33,038	△ 2,777	△ 7.8
	スポット(S)	21,682	21,312	△ 370	△ 1.7
	T+S計	57,498	54,350	△ 3,148	△ 5.5
	番組販売	3,184	3,311	127	4.0
	放送事業売上計	62,164	59,215	△ 2,948	△ 4.7
放送事業費用		50,104	47,271	△ 2,833	△ 5.7
	うち番組制作費	27,714	24,884	△ 2,830	△ 10.2
	放送事業利益	12,059	11,944	△ 115	△ 1.0

ライセンス事業					
ライセンス売上	アニメ	12,332	15,437	3,104	25.2
	配信ビジネス	5,977	7,466	1,489	24.9
	イベント	811	1,114	303	37.4
	ライセンス売上計	19,121	24,018	4,897	25.6
ライセンス費用		11,316	13,907	2,591	22.9
	ライセンス事業利益	7,805	10,110	2,305	29.5

※前期まで「共通・間接費」に含まれていた費用の一部を、当期より実態に合わせて事業別の費用に振り分けて計上しており、前年同期についても組み替えております。

【放送周辺事業】

放送周辺事業は㈱テレビ東京ホールディングス及び㈱テレビ東京の子会社のうち、テレビ通販やEC事業、音楽出版、CS有料放送チャンネル、番組制作・販売や放送運営などを手掛ける会社で構成されております。

通信販売関連は、主力の「テレビ東京ショッピング」、「虎ノ門市場」で減収となりました。行動制限解除に伴うコロナ特需の反動減が顕著になりました。また、天候不順の影響もあり季節商品の売上も不調でした。これにより㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は前年同期比5.7%減の8,867百万円となりました。

音楽出版関連は、「新世紀エヴァンゲリオン」「牙狼(GARO)」「SPY×FAMILY」のテーマ曲などの国内印税収入が売上に貢献するとともに、ヨーロッパ地域、北米地域での「NARUTO」「FAIRY TAIL」「ワンパンマン」等のアニメ関連のBGMや一般楽曲等の海外印税収入が好調に推移しました。これにより㈱テレビ東京ミュージックの売上は前年同期比11.4%増の2,624百万円となりました。

CS放送アニメ専門チャンネル「A-T-X」を手掛ける㈱エー・ティー・エックスでは、前年好調だったライセンス売上は、引き続き「東京リベンジャーズ」「Re:ゼロから始める異世界生活」「オーバーロード」などが好調に推移しましたが、全体では前年同期の水準まで届きませんでした。また、「A-T-X」の加入者数の減少傾向は緩やかになりつつも依然として前年と比較すると減少しているため、放送売上も減収となりました。これにより同社の売上高は前年同期比5.1%減の2,556百万円となりました。

番組制作関連は、新規のドラマ制作や番組制作、イベント受注等が増加したことにより増収となりました。

以上の結果、放送周辺事業全体の売上高は3.7%増の28,610百万円、営業利益は15.8%減の2,304百万円となりました。

【BS放送事業】

BS放送事業は㈱BSテレビ東京が手掛ける事業を指しております。

①放送事業（BS放送）

放送収入のうちタイム収入は、単発通販のセールスや年末年始の特番セールスが好調となり売上を伸ばしましたが、好調だった前年同期を超えることは出来ませんでした。スポット収入に関しても、10月から12月は通販スポンサーだけではなく一般スポンサーのセールスが好調となるなど、良い兆候も見られましたが、第2四半期までの減収をカバーすることは出来ませんでした。以上の結果、放送収入は前年同期を下回りました。

②ライツ事業（配信ビジネス、イベント他）

ライツ事業では、ドラマ等オリジナル番組の配信プラットフォームなどへの番組販売や映画事業が堅調でした。

③営業費用

営業費用は、ライツ事業の好調に伴う費用の増加や、番組改編によりレギュラー制作費が増加したことなどから、前年同期比3.6%増の11,058百万円となりました。

以上の結果、BS放送事業（㈱BSテレビ東京）の売上高は1.3%減の12,771百万円、営業利益は24.5%減の1,712百万円となりました。

【コミュニケーション事業】

コミュニケーション事業とは、㈱テレビ東京コミュニケーションズが手掛ける事業を指しております。

YouTubeなどの動画広告事業が好調に推移したことに加えて、動画配信運用におけるリアルタイム配信対応等により受託売上が増加し、前年同期を上回りました。また、経済コンテンツの配分収入の増加、システム開発受託事業も増収となりました。

以上の結果、コミュニケーション事業の売上高は7.4%増の3,697百万円、営業利益は11.7%増の309百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は82,457百万円、前連結会計年度末に比べて2,232百万円増加しております。主に、現金及び預金が2,139百万円減少した一方で、商品、未収還付法人税等、その他がそれぞれ、892百万円、2,066百万円、1,688百万円増加したことによるものです。

固定資産は53,086百万円、前連結会計年度末に比べて765百万円減少しております。有形固定資産が1,257百万円減少した一方で、無形固定資産ののれんが413百万円増加したことが主な要因です。

（負債）

流動負債は37,577百万円、前連結会計年度末に比べて2,259百万円減少しております。主に、未払費用が1,385百万円増加した一方で、賞与引当金、未払法人税等、その他がそれぞれ、1,261百万円、1,158百万円、1,786百万円減少したことによるものです。

固定負債は5,391百万円、前連結会計年度末に比べて988百万円増加しております。主に、長期借入金742百万円増加したことが主な要因です。

（純資産）

純資産は92,575百万円、前連結会計年度末に比べて2,738百万円増加しております。主に利益剰余金が3,719百万円増加した一方で、資本剰余金、その他有価証券評価差額金がそれぞれ、428百万円、584百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、下記のとおり通期連結業績予想と配当予想を修正しております。詳細につきましては、2023年2月7日公表の「2023年3月期 通期業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」及び「2023年3月期（2022年度） 第3四半期決算補足資料」をご覧ください。

(a) 2023年3月期 通期連結業績予想

業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、通期の営業利益、経常利益が過去最高となる予想であることから、2022年11月2日に公表いたしました2023年3月期の通期の数値を下記のとおり修正しております。

2023年3月期連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	150,000	8,300	8,200	5,380	195.04
今回修正予想（B）	150,000	8,700	9,200	6,200	225.08
増減額（B－A）	—	400	1,000	820	—
増減率（％）	—	4.8	12.2	15.2	—
前期実績 （2022年3月期）	148,070	8,584	9,159	6,024	214.88

※上記の業績予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想数値と異なる可能性があります。

(b) 配当予想の修正

期末配当金予想につきましては、上述の通期連結業績予想の修正を受けて下記のとおり修正いたしました。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想（A） （2022年11月2日予想）	—	45円	60円
今回修正予想（B）	—	65円 （普通配当 55円） （記念配当 10円）	80円 （普通配当 70円） （記念配当 10円）
当期実績	15円	—	—
前期実績 （2022年3月期）	15円	45円	60円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,138	35,999
受取手形及び売掛金	31,356	30,876
金銭の信託	434	382
制作勘定	9,059	9,336
商品	234	1,127
貯蔵品	34	16
未収還付法人税等	6	2,072
その他	962	2,651
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	80,224	82,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,982	10,438
機械装置及び運搬具（純額）	10,389	9,317
その他（純額）	5,507	5,866
有形固定資産合計	26,879	25,622
無形固定資産		
のれん	—	413
その他	1,798	2,187
無形固定資産合計	1,798	2,600
投資その他の資産		
投資有価証券	17,577	17,414
その他	7,616	7,469
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	25,174	24,863
固定資産合計	53,852	53,086
資産合計	134,076	135,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,855	5,185
短期借入金	5,100	5,200
1年内返済予定の長期借入金	—	130
未払費用	19,000	20,386
賞与引当金	2,392	1,130
未払法人税等	1,524	365
その他	6,964	5,177
流動負債合計	39,836	37,577
固定負債		
長期借入金	—	742
役員退職慰労引当金	37	44
退職給付に係る負債	1,999	1,882
その他	2,367	2,722
固定負債合計	4,403	5,391
負債合計	44,240	42,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,643	18,215
利益剰余金	57,530	61,249
自己株式	△58	△70
株主資本合計	86,115	89,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,530	2,946
為替換算調整勘定	7	73
退職給付に係る調整累計額	△37	△30
その他の包括利益累計額合計	3,500	2,990
非支配株主持分	221	190
純資産合計	89,836	92,575
負債純資産合計	134,076	135,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	109,883	110,764
売上原価	74,682	74,711
売上総利益	35,200	36,053
販売費及び一般管理費		
人件費	6,546	7,108
賞与引当金繰入額	768	356
退職給付費用	414	347
役員退職慰労引当金繰入額	13	17
代理店手数料	13,361	12,787
賃借料	1,323	1,400
減価償却費	1,124	1,022
その他	3,995	4,873
販売費及び一般管理費合計	27,548	27,914
営業利益	7,652	8,138
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	220	218
為替差益	48	58
持分法による投資利益	99	—
受取賃貸料	37	37
その他	82	94
営業外収益合計	489	408
営業外費用		
支払利息	18	16
持分法による投資損失	—	73
投資事業組合運用損	5	3
金銭の信託運用損	—	52
その他	1	4
営業外費用合計	24	149
経常利益	8,117	8,397
特別利益		
投資有価証券売却益	85	12
持分変動利益	22	—
その他	0	—
特別利益合計	107	12
特別損失		
固定資産除却損	5	11
投資有価証券評価損	—	314
新型コロナウイルス感染症による損失	26	—
特別損失合計	31	326
税金等調整前四半期純利益	8,193	8,083
法人税、住民税及び事業税	2,313	2,181
法人税等調整額	453	521
法人税等合計	2,767	2,703
四半期純利益	5,425	5,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	119	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,306	5,380

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,425	5,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△731	△575
為替換算調整勘定	20	66
退職給付に係る調整額	7	7
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8
その他の包括利益合計	△703	△509
四半期包括利益	4,722	4,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,602	4,871
非支配株主に係る四半期包括利益	119	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニケ ーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	79,427	16,422	12,490	1,542	109,883	—	109,883
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,858	11,178	448	1,902	15,386	△15,386	—
計	81,285	27,600	12,938	3,444	125,269	△15,386	109,883
セグメント利益	5,250	2,737	2,268	276	10,533	△2,880	7,652

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,880百万円には、セグメント間取引等消去△9百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額19百万円及び全社費用△2,890百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニケ ーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	81,095	16,259	12,108	1,301	110,764	—	110,764
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,138	12,350	662	2,396	17,548	△17,548	—
計	83,234	28,610	12,771	3,697	128,313	△17,548	110,764
セグメント利益	6,257	2,304	1,712	309	10,583	△2,445	8,138

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,445百万円には、セグメント間取引等消去△15百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額18百万円及び全社費用△2,448百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。